

2019年度事業計画および収支予算



2019年6月11日
北陸経済連合会

第四次中期アクションプラン(2016～2020年度)の3年目である2018年度は、北陸新幹線の金沢開業の4年目に入り、累計利用者数は昨年8月には3,000万人を超え、今もなお開業前の約3倍の利用者数を維持するなど、好調さを維持している。

北陸の景気については、2019年4月の日本銀行金沢支店による全体判断が「緩やかに拡大している」と6年5か月ぶりに下方修正されるなど、拡大基調にあるものの、予断を許さない状況にある。

一方、北陸三県の有効求人倍率が2倍前後と全国平均を大きく上回り、全国で最も高い水準で推移するなど、人手不足が顕著になっている。

このほか、長引く原子力発電所の稼働停止や米国のイラン制裁再発動による原油高などのエネルギーコストの上昇懸念、米中貿易戦争や、2019年10月からの消費増税など、景気への影響が懸念される材料も少なくない。

こうした状況下、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪万博を控えたわが国の持続的な経済成長に向けた諸施策の実行が期待されている。

2018年度は、北陸新幹線について、金沢・敦賀間の建設費が2,260億円上振れすることに対し、北陸三県をはじめとする沿線自治体や関西経済界と一体となって財源確保について働きかけた結果、必要な予算措置がなされた。また、中経連など各経連と連携しての防災・減災に資する国土強靱化税制の整備・創設に向けた取り組みや、経団連との連携協定に基づくマッチング事業、産学金官連携、女性活躍推進、国際交流促進、広域観光推進等を進めた。

2019年度は、景気の拡大基調の継続や人手不足への対応をはじめ、これまでの取り組みの評価と社会経済をとりまく環境変化および持続可能な社会の実現(SDGs)への対応を踏まえ、引き続き、北陸が目指す「地方創生のモデル地域」に向けた活動を強化していく。

「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」に向けては、東京一極集中を打破し、人材の地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指すべく、大学と連携した人材育成、留学生を含めた学生の域内就業促進、女性ならびに若者の活躍推進による「地域力の向上」に取り組む。

また、産学金官連携によるイノベーションの創出と企業間連携、IoT・AIなどの先端技術分野や地方におけるベンチャー育成に関する支援事業、企業誘致に向けた大都市圏でのPR活動などの「産業振興」に取り組む。

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸」に向けては、北陸三県や関西経済界と連携し、北陸新幹線金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業、ならびに切れ目のない敦賀・新大阪間の着工による2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を目指す。

また、道路、港湾、空港は人流・物流の基盤であり、他地域での災害発生時に代替機能を果たすためにも、これらの整備促進に向けて取り組む。

「地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸」に向けては、海外諸国との経済交流会議の実施、首都圏等へのPR・誘客活動に取り組む。また、当会が提唱する「ゴールデンルート」(北陸新幹線ルートと太平洋側のゴールデンルートと結び環状にした観光ルート)による広域観光の推進・強化および関西でのゴールデンルートの周知に取り組む。

なお、2017年11月に当会創立50周年を迎えたのを機に、本年には、これまでの当会の活動をまとめた「記念誌」を発行するほか、北陸の将来のありたい姿を整理した「北陸近未来ビジョン」を提示する。

【主な事業活動】

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

< I-1 地域力の向上 >

- ・北陸地域内大学との連携による人材育成および留学生を含めた学生の域内就業促進
- ・女性ならびに若者の活躍推進に向けた活動(ひとり親等との交流会[ワークショップ]の開催)
- ・国土強靱化に資する社会インフラ整備促進、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働、産業振興、広域観光振興、地域力向上等に関する要望活動
- ・「北陸近未来ビジョン」の策定・公表
- ・北陸経済に関する各種指標(人口、総生産等)のデータベース化およびデータの定期メンテナンスに向けた検討

< I-2 産業振興 >

- ・域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成に向けた支援活動の強化(「シェアトップ150」の有効活用等)
- ・経団連との連携協定に基づくマッチング事業の強化
- ・Society 5.0(創造社会)の実現を支えるロボット、IoT、AI、ビッグデータなどの先端技術分野や地方におけるベンチャー育成に関する支援事業の実施(「ベンチャー振興への提言」の公表等)
- ・首都圏等の大都市圏に対する北陸への企業誘致活動

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸

< II-1 社会基盤整備 >

- ・北陸三県や関西経済界との連携による北陸新幹線金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業に向けた活動
- ・北陸新幹線敦賀・新大阪間における環境アセスメントの迅速化による2022年度中の工事認可・着工の実現と2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業に向けた活動
- ・事故・渋滞削減に加え、防災・減災に資する高規格幹線道路等の都市間道路ネットワークの充実にに向けた活動

III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

< III-1 国際化促進 >

- ・企業の国際化展開に資する調査研究、情報発信、セミナー等の実施
- ・「北陸(日本)・韓国経済交流会議」、ASEAN諸国との経済交流会議の実施

< III-2 広域観光振興 >

- ・北陸三県の広域観光振興(「北陸三県誘客促進連携協議会」への参画等)
- ・北陸観光産業界への最先端の情報提供(北陸観光サロンの実施)
- ・データに基づいた広域観光戦略の策定に資する情報提供の検討
- ・観光案内所・駅・バス停・観光地・道路案内表示等の外国語表示の現状および課題の調査
- ・教育観光と産業観光、歴史・スポーツ・文化等を組み合わせたニューツーリズムの創造に向けた活動

I. 住みたい, 働きたい, 魅力あふれる北陸	1. 地域力の向上	総合対策委員会
-------------------------	-----------	---------

第四次アクションプラン実施項目(2016~2020年度)		2019年度実施計画	次年度以降(2020年度)の方向性	
(1) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取り組み	① 魅力ある仕事, 職場の創出	・企業の技術開発や競争力の強化, 人材育成に資する国・県等の支援制度の紹介(HP, トピックス, 懇談会等)	(継続実施)	
	② 北陸地域内大学との連携による人材育成および域内就業促進	・「北陸のシェアトップ100」等による北陸地域の優れた企業のPR	・「北陸のシェアトップ150」の各大学への配布, 周知, 大学説明会等での活用 ・会員大学就職課との更なる連携(企業情報提供, 北陸生活環境の優れた点アピール)	(継続実施) ・「北陸のシェアトップ150」を活用したPR
		・北陸地域内企業のインターンシップ制度の導入促進	・北陸での就職率向上を目指した三県推進組織との連携(会員企業との個別マッチング, 域内企業情報提供, 北陸生活環境の優れた点アピール, 会員企業への三県推進組織の紹介) ・インターンシップに関する情報等(実施例, 補助金等制度等)の会員への提供 ・COC+事業の動向把握および支援	(継続実施) ・高度理系人材(修士・博士・女性)の長期インターンシップ実施支援
		・北陸地域内企業の優れた人材の大学への講師派遣の促進	・他経連取組み状況調査(中経連ほか) ・北陸の域内大学(会員大学)での実態やニーズ(希望人材, 講義内容等)調査	(継続実施) ・地域内企業との調整, 選定依頼, 派遣
		・国際人の育成(海外インターンシップの促進支援等)	・会員企業と大学とのマッチング支援(ASEANを中心とした海外インターンシップ) ・北陸AJEC, JICA等との連携, 支援(補助制度の説明や案内等) ・域内大学留学生の域内定着(就業)支援	(継続実施)
③ 域外大学進学者等のUIJターンの促進	・域外大学進学者に対する「北陸のシェアトップ100」等による北陸地域内の優れた企業のPR	・自治体等との連携(域外での就職フェア等へ協力) ・域外の理工系大学(首都圏大学の就職担当部門)と会員企業との情報交換会開催	(継続実施) ・会員企業による首都圏大学でのPRイベント(セミナー等)実施	
(2) 女性が働き続けられる社会の実現に向けた取り組み	① 女性部会の提言(子育て, 介護等, 離職防止のための施策に関するもの等)	・ひとり親との交流会[ワークショップ]の開催(東京等)(ひとり親が困っていることや求めていることなどに関する聞き取り, 北陸の働きやすさ・住みやすさのPR等) ・部会メンバーの意識向上, スキルアップに資する勉強会(講演会)の実施 ・性別にかかわらず一人ひとりが働き続けられる社会実現に向けた政府要望項目検討, 政府要望活動への参加	(継続実施)	
(3) リタイア人材の活用		・国, 自治体等が主催するセミナー, 合同説明会, 各種支援制度等の当会HP, 懇談会等を活用した支援, 紹介 ・合同説明会への会員企業の参加呼びかけ	(継続実施)	
(4) 二地域居住の推進支援		・北陸イメージアップ推進協議会HPとの連携による北陸の魅力PR, 北陸域内の事例等の発信	(継続実施)	
(5) 魅力あるまちづくりに関する取り組み	① 北陸地域内の地域経済の専門家とのネットワークづくり	・北陸地域政策研究フォーラムとの連携 ・会員大学研究者の活用(会員懇談会等での講演)	(継続実施) ・地域経済専門家を一堂に会した交流会の開催	
	② PPP, PFI等民間活力の活用	・地域プラットフォームへの参画 ・コンセッション方式(インフラ運営権の民間への売却)等, 官民連携に関する勉強会開催	(継続実施)	
(6) エネルギーセキュリティ強化に向けた取り組み	① 原子力, 再生可能エネルギーの推進	・政府要望への織込み ・経産局等への協力等(経産省事業等への後援, 支援等) ・自治体, エネルギー事業者等との情報交換等	(継続実施)	
	② 水素エネルギー, 地熱, メタンハイドレート等の活用推進支援	・政府要望への織込み ・経産局等への協力等(経産省事業等への後援, 支援等) ・自治体, エネルギー事業者等との情報交換等	(継続実施)	
(7) 国等に対する提言機能の強化		・政府要望活動(政府要望WG取りまとめ, 東京一極集中打破等に向けた要望事項の検討, 政府与党等訪問) ・国・3県等の活動フォロー ・行政当局・政党との懇談会開催	(継続実施)	
(8) その他		・「地域経済活性化に向けた連携協定」(協定先: 日本経済団体連合会)の会員企業・大学へのPR, 積極的な利用促進 ・50周年記念誌の発行 ・「北陸近未来ビジョン」の公表[定期総会(6/11)] ・第五次中期アクションプラン(2021~2025年度)策定に向けた基礎調査の実施 ・主要指標(人口, 総生産等)のデータベース化とWeb掲示ならびにデータの定期メンテナンスに向けた検討 ・Industry4.0, 自動運転の動向などに関する海外視察実施[ドイツ](5/4~5/12)	(継続実施) ・北陸近未来ビジョンを踏まえた第五次中期アクションプラン(2021年度~2025年度)の策定	

2019年度予算 9,300千円
(2018年度決算 7,687千円)

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸 2. 産業振興 先端技術推進委員会

アクションプラン実施項目		2019年度実施計画		次年度以降(2020年度)の方向性
(1) 域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援	① ライフサイエンス産業の振興支援	ライフサイエンスクラスター事業等の活動支援 [HIAC実施(北経連支援)] [HIAC: (一財)北陸産業活性化センター]	北陸ライフサイエンスクラスター形成事業 ・北経連のネットワークの活用等による情報提供 ・講演会、セミナーの開催に対する協力 ・その他ライフサイエンス分野の振興支援	・2018年度で終了した北陸ライフサイエンスクラスター形成事業の残置期間(~2020年度)のサポート ・地方大学・地域産業創生交付金対象事業 「くすりのシリコンバレーTOYAMA」に対するサポート検討
	② 高機能新素材産業の振興支援	関係機関との連携による支援	高機能新素材(炭素繊維材料、マグネシウム・チタン等軽金属材料、ナノファイバー材料)等の開発・加工技術等について情報収集・発信を実施 ・各材料の最新情報を提供する講演会・セミナー開催 ・先端技術を擁する施設等の視察(後掲:スパイバー社を視察予定)	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(2) 新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学金官連携支援	① 研究会、関連団体等との連携による推進	次世代ロボット、医療・介護機器、ICT・ビッグデータ等	各分野において関係各所と連携し、Society 5.0等の最新情報・動向や意見交換の場を提供 ・「次世代ロボット研究会・北陸」の開催 ・「高信頼システム情報交換会」の開催 ・北陸情報通信協議会(北陸総合通信局)との連携・協力 ・医工融合研究会への支援 等	(活動実績を踏まえ、継続実施) ・北陸の産業活性化を目的とした連携支援計画、国プロジェクトの支援 (HIACが取り組む事業に対する協力)
	② 技術アドバイス・コーディネート活動 [HIAC実施(北経連支援)]		・各種交流の場を通して得られた大学の研究シーズや企業のニーズを産官学連携コーディネータ(HIAC)に橋渡しすることにより、産学金官連携による事業展開やマッチング等を支援	(活動実績を踏まえ、継続実施) ・経団連との連携協定のフォロー
	③ 北陸地域ものづくり展示会への支援		・北陸技術交流テクノフェアやMatching HUB金沢など地域の展示会開催に対する協力	・富山県ものづくり総合見本市に対する参画検討
	○ 産学情報連絡会(新規)		・企業および大学のニーズ、シーズ、研究施設・設備等の情報共有の場を設ける。	・平成30年度北陸産学連携懇談会/交流会の議論を引き継いだ。
(3) 新技術等の活用による産業振興支援<新規>	① 講演会、セミナー等による事例紹介、啓発		・Society 5.0等の最新技術に精通した講師による講演会、セミナー等を開催し、時宜を得た情報提供・事例紹介を実施(例:IoT、AI、自動運転) ・紹介冊子「北陸のシェアトップ150」の積極的な活用	(活動実績を踏まえ、継続実施)
	② 大学・企業の視察会、最新技術の紹介		・北陸内外の大学の研究施設や企業の先端施設の視察会等を実施し、最新技術を紹介	(活動実績を踏まえ、継続実施) ・慶應義塾大学先端生命科学研究所、スパイバー社ほか(山形県鶴岡市)を視察予定
	③ ベンチャー振興支援		・北陸地域のベンチャー振興に関する提言をまとめ発表 ・北陸内外のベンチャー動向に関する情報収集・提供 ・北陸のベンチャー企業について調査 ・会員企業とベンチャー企業との交流促進	・提言に沿った支援方策の検討・実施
(4) 企業の人材育成支援	① 講演会、セミナー等による事例紹介、啓発		・業務能力向上を支援 (テーマ:デザインシンキング、サイバーセキュリティ、知的財産 等)	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(5) 企業誘致等	① 域外企業の本社機能移転の促進支援		・首都圏、及び中京または関西圏における大規模展示会に出展し北陸の企業立地環境(本社機能を含む)のPRを実施	(活動実績を踏まえ、継続実施)
	② 研究機関等政府関係機関の誘致支援		・北陸3県等の誘致要望内容を情報収集 ・国への政策提言・要望に反映	(活動実績を踏まえ、継続実施)
(6) 6次産業化に資する農林水産業との連携	① 域内農林水産業の競争力強化支援		・スマート農業に取り組む企業や大学研究者、行政と連携し、農業生産・流通分野における先進的事例等の情報収集・提供	・農業関係者との連携模索

2019年度予算 5,000千円
(2018年度決算 4,484千円)

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸	1. 社会基盤整備	社会基盤整備委員会
---	-----------	-----------

第四次アクションプラン実施項目(2016～2020年度)		2019年度実施計画	次年度以降(2020年度)の方向性	
(1) 広域社会基盤整備の推進	① 関東、関西および中部との交流促進のためのアクセスの向上	・北陸新幹線の敦賀までの早期開業	① 北陸三県等と連携した政府・与党等に対する、早期開業に向けた要望活動	(継続実施) ・北陸三県や関西経済界との連携による北陸新幹線金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業に向けた取り組み ・敦賀開業後の中京へのアクセス維持向上
		・フル規格での大阪までの延伸	① 大阪までの2030年ごろまでの一日も早い開業に向け、北陸三県・関西経済連合会等と連携した政府・与党等に対する要望活動実施。 ② 【関経連との共同調査研究】 北陸新幹線全線開業前倒しに係る経済波及効果 ③ 関西地域と連携した現地での北陸新幹線PR活動	(継続実施) ・敦賀・新大阪間における環境アセスメントの迅速化による2022年度中の工事認可・着工の実現と2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業に向けた活動 ・経済波及効果調査の公表及び調査結果の活用 ・広域観光推進委員会との連携
		・ゴールデンループの周知	① インバウンド需要のみならず、大規模災害時の国土代替補完機能としてのゴールデンループをアピール。	(継続実施)
	② 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の整備促進	・太平洋側での巨大災害発生時に実質的な代替機能を持つ物流ネットワークの整備	① 「北陸地域国際物流戦略チーム広域バックアップ専門部会」への参画 ② スマートロジスティクス、最新のインフラ建設技術に関する情報収集、勉強会等の実施 ③ 防災・減災への取り組み ・太平洋側代替機能としての役割 ・北陸地域における防災・減災への勉強会 ・「国土強靱化税制」実現など、広域的な取り組みの実施	(継続実施) ・IoT・AI・5G等の先端技術を利用した物流や建設業における生産性向上に関する情報収集及び勉強会の実施 ・北陸新幹線・港湾・高規格幹線道路など太平洋側のバックアップ機能強化及び雪害・水害など北陸地域における災害対策に関する情報収集を行い、要望活動などに反映 ・「国土強靱化税制」の内容・動向に関する情報収集や、他経済連合会と協力した民間企業の防災に関する設備投資促進
		・高規格幹線道路の4車線化、ミッシングリンクの解消	① 主催行事や三経連・西日本経済協議会等での国交省等に対する、代替補完機能等をアピールする要望活動、NEXCO中日本との情報連携 ② 事故・渋滞削減に資する地域高規格道路の整備促進	(継続実施) <対象となる高規格幹線道路> 東海北陸自動車道、舞鶴若狭自動車道、能越自動車道、中部縦貫自動車道 ・主要国道などにおいても、安全かつスムーズな交通の実現を要望
		・北極海航路等利用拡大に対応する日本海港湾拠点の国際化	① 整備促進に向けた北陸三県・他経済団体等との連携(政府への要望活動の実施等) ・クルーズ船誘致に向けた港湾整備 ・関税・入国管理・検疫(CIQ)対応の迅速化 等 ② 東海地区での北陸港湾ポートセールスの実施 ・北陸港湾の利用拡大を荷主企業等へPR	(継続実施)
		・北陸地域内2次交通ネットワークの利便性の向上	① 整備促進に向けた北陸三県・他経済団体等との連携(政府への要望活動の実施、利便性向上に向けたバス・私鉄事業者との連携等) ② 各県並行在来線利用促進協議会等への参加	(継続実施) ・次世代モビリティやMaaS等の先端技術・サービスの二次交通における活用可能性の情報収集及び勉強会の実施
		・北陸地域内空港の活性化(LCCの誘致、プライベートジェットの受け入れ推進等)	① 活性化に向けた行政、他経済団体等との連携によるPR(政府要望活動の実施、利便性向上に向けた航空会社との連携等) ・富山、能登、小松空港の便数維持、乗り継ぎ割引の拡大 ・国際便接続の利便性向上による羽田・成田空港の利活用の促進 ・域内空港間の国内外路線の重複日程、時間帯の是正による回遊性の確保 等 ② 羽田空港でのイベント等を通じ北陸地域の空港と羽田間の利用促進PR	(継続実施)

2019年度予算 5,000千円
(2018年度決算 2,838千円)

Ⅲ. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸	1. 国際化の推進 (北陸AJECと連携)	国際交流推進委員会
---	--------------------------	-----------

アクションプラン実施項目2016～2020年度)		2019年度実施計画	次年度以降(2020年度)の方向性
(1) 北陸地域・企業の国際化のあり方・方向性の提言	① 経済活性化に資する企業の国際化に関する調査研究 ② 大学・研究機関との連携強化	<p>2018年度に実施した「北陸企業の外国人材の採用・活用」に関する研究成果を踏まえた普及啓発活動を行い、北陸企業の外国人留学生の採用・活用の促進を図る</p> <p>○ 留学生(国立4大学)の北陸企業への就職促進に向けた取組み実施 ・内容 ・北陸企業への就職の動機付けに向けた研修の実施 ・留学生と北陸企業との交流会の実施</p> <p>○ 第3回「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラムへの参画 ・11月21日開催の金沢大会で、2018年度の調査結果を講演</p>	<p>現アクションプランにおける北陸地域・企業の国際化に関する調査研究実績と2020年度の方向性</p> <p>・2016、2017年度 「地方創生と国際化」を研究テーマとして、経済産業研究所(RIETI)、アジア経済研究所、福井県立大学、北陸AJECで共同調査を実施。研究成果を、書籍「北陸地方創生と国際化・イノベーション」として取り纏め、2017年9月に日本評論社より刊行。同年11月に4機関共催によるシンポジウムを開催。</p> <p>・2018、2019年度 「北陸企業の外国人材の採用・活用」をテーマに、日本貿易振興機構(ジェトロ)と北陸AJECが共同調査を実施。研究成果を、「北陸企業の外国人材の採用・活用」として取り纏め、2019年3月に報告書を発行するとともに、2機関共催によるセミナーを開催。2019年度は調査結果を踏まえた普及啓発活動を実施。</p> <p>・2020年度 上記の調査から、北陸企業の国際化の現状(国際化率、外国人活用度など)は地方圏では上位にあることが分かった。しかし、都市圏に比べると量・質両面で大きな開きがある。企業の国際化は北陸の成長エンジンであるので、その促進に役立つテーマを取上げ調査・提言を行う。</p>
(2) 環境変化に対応した国際交流事業の方向性検討・実施	① 北陸・韓国経済交流会議の効果的な実施	「第20回北陸(日本)・韓国経済交流会議」 ・未定	・新たな会議の在り方を検討
	② 海外諸国との交流(ASEAN諸国等)	<p>1. ベトナム</p> <p>1) 「ベトナム経済セミナー」 (継続) - 2019年6月～7月に開催予定(場所など未定) - 在大阪ベトナム総領事館主催(開催協力)</p> <p>2) 「第4回ベトナム政府高官との経済交流会議 in 富山」 (継続) - 2019年10月24日(木)富山電気ビルにて開催予定 - 政策研究大学院大学(GRIPS)との連携事業</p> <p>3) ベトナム中部地域ミッション派遣支援 (継続) - 派遣時期 6月～7月 - 「北陸ベトナム相互企業進出促進協会」主催(当方協力)</p> <p>2. インドネシア</p> <p>1) 「第2回インドネシア行政官との経済交流会議 in 金沢」(継続) - 2019年9月2日(月)金沢ニューグランドホテルにて開催予定 - 政策研究大学院大学(GRIPS)との連携事業</p> <p>3. インド</p> <p>1) 「インドとの経済交流会議 in 金沢」 (新規) - 2019年7月19日(金) 金沢商工会議所にて開催予定</p> <p>4. その他 ミャンマーなどとの国際会議を北陸3県(行政)が開催の場合に協力</p>	・活動実績を踏まえ、ASEANを中心に継続実施

2019年度予算 2,650千円
(2018年度決算 1,234千円)

Ⅲ. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸		2. 広域観光振興	広域観光推進委員会	
第四次中期アクションプラン実施項目(2016～2020年)		2019年度実施計画		
		2019年度実施計画	次年度以降(2020年度)の方向性	
(1)北陸三県の観光業界が一体となった広域観光の推進	①「北陸観光サロン」等の開催による連携強化	①「北陸三県誘客促進連携協議会」との連携 ②「北陸広域観光推進協議会」との連携 ③「北陸イメージアップ推進会議」との連携 ④「北陸観光サロン」等の開催による連携強化	・①(継続実施) ・②(継続実施) ・③(継続実施) ・④(継続実施)	
	②観光産業を担う人材育成への取組み	①大学生観光まちづくりコンテスト北陸ステージの開催 ・エントリー増加・実現化に向けた支援策の実施 ②主な観光案内所・駅・バス停・観光地・道路案内表示などの外国語表示の現状と課題の調査(大学との連携)<新規>	・①(継続実施) ・②(調査結果を踏まえ、要望等に活用)	
		③広域観光のあり方に関する調査 ・他地域の広域DMOの現状把握等 ・観光に係る各種データを収集・分析し、情報提供するとともに、データに基づいた戦略策定について検討する。<新規>	・③(継続実施)	
(2)国内外に向けた北陸の魅力のより効果的な発信	①インターネットを使った国内外への情報発信	①「北陸物語」ホームページ・FaceBookによる情報発信 ・北陸物語HP内の情報を更新する	・①(継続実施)	
	②北陸新幹線ルートを加えた太平洋側との「ゴールデンループ」の形成	①ゴールデンループのPR ②「北陸文化」としてのブランド化に向けた取り組み	・①(継続実施) ・②(継続実施)	
(3)関東、関西、中部をはじめとする大都市圏との交流拡大<新規>	①首都圏・関西圏でのイメージアップイベントの実施	①京浜急行電鉄との連携事業 ②関西圏でのイメージアップイベントの実施 ③NEXCOとの連携事業(湘南・北陸地域での物産展の開催等)	・①(継続実施) ・②(継続実施) ・③(継続実施)	
	②経済団体、JR他、関係機関との連携による交流事業への取組み	①「昇龍道プロジェクト推進協議会」への参画 ・推進協議会への参加 ②「中央日本総合観光機構」への参画	・①(継続実施) ・②(継続実施)	
(4)観光客の増加に伴う諸問題への取組み<新規>	①外国語表示・Wi-Fi整備等	①外国語表示・Wi-Fi整備等 ・観光インフラに対する要望の実施 ・昇龍道エリアにおける無料Wi-Fi環境のプロモーションの実施(「昇龍道FREE Wi-Fi」) ・主な観光案内所・駅・バス停・観光地・道路案内表示などの外国語表示の現状と課題の調査<新規>	・①(継続実施)	
		②民泊サービスの動向把握等	・②(継続実施)	
		③インバウンド観光の促進 ・北陸物語HPによる情報発信 ・会員企業の駐在事務所を活用した情報発信(2019ラグビーワールドカップ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて)	・③(継続実施)	
(5)新たな視点での観光資源の発掘	①長期的視点に立った発掘<新規>	・長期滞在型観光の促進に向けた調査提言等 ①「北陸イメージアップ基礎調査報告書(H29.4)」等を活用した要望の実施 ②「平成31年度 北陸イメージアップ基礎調査」を実施する。	・①(継続実施) ・②(今回は、敦賀開業前後で検討)	
	②女性ニーズ、外国人ニーズにマッチした施設、観光ルートの整備	①女性ニーズ・外国人ニーズにマッチした施設・観光ルートの整備に向けた現状把握及び要望の実施	・①(継続実施)	
	③ニューツーリズムの創造	・教育観光と産業観光を組み合わせたニューツーリズム	①「北陸3県修学旅行誘致推進プロジェクト」との連携 ・教育旅行に産業観光の組み合わせも継続提案	・①(継続実施)
		・歴史、スポーツなどのニューツーリズム	①具体的内容について検討	・①(継続実施)
	・産業観光における時代別、分野別等のルート策定	①産業観光のあり方に関する検討	・①(継続実施)	

2019年度予算 6,000千円
(2018年度決算 6,035千円)

2019年度 北経連 収支予算
(2018年度 決算対比)

(収入の部) (単位:円)

	2018年度	2019年度	差引(B-A)	摘 要
	決算額(A)	予算額(B)		
会費	89,170,000	89,170,000	0	
協力金	700,000	700,000	0	
雑収入	31,437	50,000	18,563	
引当金戻入	14,000,000	5,000,000	▲ 9,000,000	海外視察引当金取崩500万円
前年度繰越金	22,146,976	27,624,456	5,477,480	
合計	126,048,413	122,544,456	▲ 3,503,957	

(支出の部) (単位:円、摘要は万円)

	2018年度	2019年度	差引(B-A)	摘 要 (万円未満 切り捨て)
	決算額(A)	予算額(B)		
事業費	54,368,198	70,400,000	16,031,802	
委員会活動費	22,576,461	28,450,000	5,873,539	<ul style="list-style-type: none"> ・総合対策委員会 930万円 ・先端技術推進委員会 500万円 ・社会基盤整備委員会 500万円 ・国際交流推進委員会 265万円 ・広域観光推進委員会 600万円 ・広報・組織基盤委員会 50万円
連携活動費	31,791,737	41,950,000	10,158,263	<ul style="list-style-type: none"> ・会員懇談会等 450万円 ・他経済団体との懇談会等 680万円 ・行政との懇談会 260万円 ・支援団体への支援(北陸AJEC等) 1,035万円 ・その他事業費 770万円 ・50周年記念事業費 400万円 ・海外視察 600万円
会議費	2,638,898	2,910,000	271,102	
人件費	9,340,204	9,600,000	259,796	
事務費	24,176,657	22,100,000	▲ 2,076,657	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ改修 100万円 システム運営費 100万円
引当金	7,900,000	2,900,000	▲ 5,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年西経協総会引当金 70万円 ・60周年事業費用積立 100万円 ・情報機器等整備引当金 100万円 ・退職給与引当金 20万円
繰越金/予備費	27,624,456	14,634,456	▲ 12,990,000	
合計	126,048,413	122,544,456	▲ 3,503,957	